

中小河川の事前防災が課題

自民党の足立敏之参院議員は8月25、26日の2日間、鳥取県、兵庫県、京都府の3府県を訪れ、同日に上陸した台風7号の被災状況を調査した。写真。国管理河川



足立参院議員 台風7号被災踏まえ指摘

は河川激甚災害対策特別緊急事業(激特事業)など過去の被災を受けて実施された事業の治水対策効果が発現して大きな被害が生じていなかった一方、支川の被害は重大だったとして、中小河川の事前防災を今後の課題に指摘する。

25日に鳥取市、鳥取県八頭町、兵庫県香美町、兵庫県豊岡市、京都府福知山市、26日に京都府舞鶴市、京都府綾部市を訪れ、地元建設業協会の役員や国土交通省職員らの案内を受けて、東海、近畿、中国の各地方に記録的な大雨をもたらした台風7号の被災状況を調べた。

鳥取市では、1級河川の千代川の支川である佐治川を調査し、本川の被害はなかったものの、支川

は川岸の浸食、護岸の崩壊、落橋などが生じて、佐治川沿いの国道482号が全面通行止めになっていたことを確認。写真。兵庫県豊岡市でも、2004年の台風被害を受けて激特事業などが行われた1級河川の円山川で被害がなかった一方、上流の中小河川で被害が生じていたとしている。

足立参院議員は今回の調査結果について、福岡県、佐賀県、秋田県の3県で7月に実施した線状降水帯などの被災状況調査と同様に、「国が管理する大河川は激特事業など過去の被災を受けて行われた直轄の大きな事業で整備されているが、上流の中小河川には手が及んでいなく、今回はそういったところが被害を受けていた」と総括した。中小河川の事前防災に向けた整備の必要性については、7月に開かれた参院災害対策特別委員会の理事懇談会で国交省に指摘している。